

新しいサービス分野における雇用創出に 関する今後の論点（案）

- 雇用を創出していくためには、需給それぞれの面からの検討が必要となるが、中でも、雇用創出が期待できる分野を選定し、その分野の動向や就労実態を把握した上で、人材面における課題を整理することが重要と考えられる。
具体的には、伸びる分野に優秀な人材が参入し発展していくためには、当該分野において労働時間や賃金などの就労条件が良好か、能力開発やキャリア形成支援等が適切に行われているか、把握する必要がある。

- これまでの本会議においては、「コミュニティ・ビジネス」「環境技術関連分野」「情報通信関連分野」「生活関連分野」を取り上げてきた。今回の本会議における検討においては、例えば次の分野が選定対象の候補となるのではないか。
 - (1) 情報関連サービス
第1次報告書においても取り上げてはいるが、変化の激しい分野であり、前回の検討より2年程度経過していることから、最新時点の動向を把握することが必要と考えられる。
 - (2) 健康増進サービス
健康への関心の高まりを背景に、エステティックなど健康増進サービスに対する需要は伸びていくものと考えられる。
 - (3) 社会人向け教育
急速な経済社会の変化等により、社会人個人が主体的に能力開発を行う必要性が増大していることにかんがみると、雇用創出の有望分野の一つと目される。

(4) ロジスティクス

アメリカにおける市場の伸びなど踏まえると、今後高い成長が見込まれる。

- これらの分野について、既存の統計資料でどこまで就労や雇用管理の実態を把握し得るか検証すると、「情報関連サービス」についてはデータはあるものの、調査後一定期間が経過しており、最新の状況は明らかではない。

また、「健康増進サービス」「社会人向け教育」「ロジスティクス」については、十分なデータが存在しない。

したがって、これらの分野について賃金・労働時間・教育訓練等の実態を新たに調査し、就労や雇用管理の面からどのような課題があるのか検証する必要があるのではないか（別紙参照）。

- 就労条件や雇用管理の向上に加えて、これらの分野が伸びるため、他にどのような課題を解決すべきと考えられるか。

(別紙)

「新しいサービス分野における就労の実態調査」
について（骨子案）

1 情報関連サービス・健康増進サービス・社会人向け教育・ロジスティクスといった諸分野が成長し雇用を創出していくためには、希望する者が同分野に円滑に就労できるようにしていく必要がある。

そのためにはこれらの分野において、就労の実態を明らかにするとともに、的確な雇用管理・労務管理が行われる必要があるが、これらは必ずしも十分には明らかになっていない。

2 1を踏まえ、次の事項を中心として調査を行い、これらの分野の就労の実態を明らかにする。

- ・ 従業員構成（年齢別、男女別、パート等比率）
- ・ 平均勤続年数
- ・ 賃金
- ・ 労働時間
- ・ 必要な職務、職業能力及び行動特性
- ・ 採用計画
- ・ 人材育成及びキャリア形成支援の実施状況
- ・ 人事・労務管理上の課題
- ・ これまでの職務・職歴

3 なお、調査結果は、今般の雇用創出企画会議における検討の際に、基礎資料の一つとして活用することとする。